

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日(至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会
拠点区分 受託事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
建物付属設備															
構築物															
機械及び装置															
車輛運搬具															
器具及び備品	2		60,720		4,226				56,496		268,224		324,720		
その他の固定資産															
その他の固定資産(有形固定資産)計	2		60,720		4,226				56,496		268,224		324,720		
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア															
その他の固定資産(無形固定資産)計															
基本財産及びその他の固定資産計	2		60,720		4,226				56,496		268,224		324,720		
将来入金予定の償還補助金の額	2		60,720		4,226				56,496		268,224		324,720		
差引															

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会
 拠点区分 移送サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	摘要
	千円未満四捨五入	千円未満四捨五入	千円未満四捨五入	千円未満四捨五入	千円未満四捨五入	千円未満四捨五入	千円未満四捨五入	
基本財産(有形固定資産)								
土地								
建物								
基本財産合計								
その他の固定資産(有形固定資産)								
土地								
建物								
建物付属設備								
構築物								
機械及び装置								
車両運搬具	2				2	7,174,398	7,174,400	2,020,000
器具及び備品								
その他の固定資産								
その他の固定資産(有形固定資産)計	2				2	7,174,398	7,174,400	2,020,000
その他の固定資産(無形固定資産)								
ソフトウェア								
その他の固定資産(無形固定資産)計								
その他の固定資産計	2				2	7,174,398	7,174,400	2,020,000
基本財産及びその他の固定資産計	2				2	7,174,398	7,174,400	2,020,000
将来入金予定の償還補助金の額								
差 引								

引当金明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月31日

社会福祉法人 山田町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,170,668	2,187,191	2,632,320		725,539	
退職給付引当金	35,257,768	1,558,212	1,251,117		35,564,863	
合 計	36,428,436	3,745,403	3,883,437		36,290,402	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月31日

社会福祉法人 山田町社会福祉協議会
拠点区分 介護サービス

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,447,290	9,784,334	10,483,616		2,748,008	
退職給付引当金	4,985,604	1,652,047	1,164,676		5,472,975	
合 計	8,432,894	11,436,381	11,648,292		8,220,983	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月31日

社会福祉法人 山田町社会福祉協議会

拠点区分 障害者サービス

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	228,668	689,332	686,000		232,000	
退職給付引当金	171,720	59,247	0		230,967	
合 計	400,388	748,579	686,000		462,967	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月31日

社会福祉法人 山田町社会福祉協議会
拠点区分 受託事業

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,796,128	7,706,582	8,169,336		2,333,374	
退職給付引当金	6,934,098	1,832,925	820,440		7,946,583	
合 計	9,730,226	9,539,507	8,989,776		10,279,957	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 資金収支明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	サービス区分					内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分金事業	共同募金委託委託事業	福祉基金事業	基金積立事業		
収入							
事業活動による収支							
《貸付事業収入》							
借入金収入							630,000
貸付金利息収入							630,000
延滞利息収入							
《事業収入》	1,981,417						1,981,417
参加費収入							
利用料収入							
賃貸料収入	1,941,417						1,941,417
庄生料収入							
手数料収入	40,000						40,000
《負担金収入》							
負担金収入							
民生委員互助共助事業会費収入							
介護職員初任者研修負担金収入							
《介護施設事業収入》							
施設介護料収入							
介護報酬収入							
利用者負担金収入(公費)							
利用者負担金収入(一般)							
居宅介護料収入							
(介護報酬収入)							
介護報酬収入							
介護予防報酬収入							
(利用者負担金収入)							
介護負担金収入(公費)							
介護負担金収入(一般)							
介護予防負担金収入(公費)							
介護予防負担金収入(一般)							
居宅介護支援介護料収入							
居宅介護支援介護料収入							
介護予防・日常生活支援総合事業収入							
事業費収入							
事業負担金収入(公費)							
事業負担金収入(一般)							
利用者等利用料収入							
居宅介護サービス利用料収入							
地域密着型介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入							
その他の事業収入							
補助金事業収入(公費)							
補助金事業収入(一般)							
市町村特別事業収入(公費)							
市町村特別事業収入(一般)							
受託事業収入(公費)							
受託事業収入(一般)							
その他の事業収入							
(保険等査定減)							
合計	630,000						630,000
内部取引消去							
拠点区分合計	630,000						630,000

法人運営拠点区分 資金収支明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同拠金配分金事業	共同募金会災害支援事業	福祉基金事業	基金積立事業	繰上たすけあい配分事業			
事業活動による収支									
収入									
《障害福祉サービス等事業収入》									
自立支援給付費収入									
介護給付費収入									
特別介護給付費収入									
訓練等給付費収入									
特別訓練等給付費収入									
地域相談支援給付費収入									
利用者負担金収入									
その他の事業収入									
補助金事業収入(公費)									
補助金事業収入(一般)									
受託事業収入(公費)									
受託事業収入(一般)									
その他の事業収入									
(保険等査定債)									
《医療事業収入》									
訪問看護療養費収入(公費)									
訪問看護療養費収入(一般)									
訪問看護利用料収入									
訪問看護基本利用料収入									
訪問看護その他の利用料収入									
その他の医療事業収入									
受託事業収入(一般)									
《その他の事業収入》									
その他の事業収入									
補助金事業収入(公費)									
補助金事業収入(一般)									
受託事業収入(公費)									
受託事業収入(一般)									
その他の事業収入									
《借入金利息補助金収入》									
《受取利息配当金収入》									
《その他の収入》									
受入研修費収入									
利用者等外給食費収入									
雑収入									
雑収入									
退職手当積立基金預け金差益									
共済会退職手当金収入									
《流動資産評価益等による資産増加額》									
有価証券評価益									
有価証券評価益									
為替差益									
事業活動収入計(1)	12,561,300	3,154,869		670,020	175,000	917,048	17,478,237		17,478,237
《人件費支出》	15,192,025						15,192,025		15,192,025
役員報酬支出	4,170,400						4,170,400		4,170,400
職員給料支出	6,855,288						6,855,288		6,855,288
職員賞与支出	2,229,200						2,229,200		2,229,200
非常勤職員給与支出									
退職給付支出									
退職給付支出									
共済会退職金									
法定福利費支出									
支出	1,937,137						1,937,137		1,937,137

法人運営拠点区分 資金収支明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	サービス区分					合 計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同基金配分金事業	共同基金配分金事業 共同基金配分金事業	福祉基金事業	基金積立事業			
《事業費支出》	2,663,036	518,525	36,000			3,217,561		3,217,561
給食費支出		15,559				15,559		15,559
介護用品費支出								
医薬品費支出								
診療・療養等材料費支出								
保健衛生費支出								
医療費支出								
被服費支出								
教養娯楽費支出								
日用品費支出								
保育材料費支出								
本人支給金支出								
水道光熱費支出	134,523					134,523		134,523
燃料費支出	26,269					26,269		26,269
消耗器具備品費支出	79,253					79,253		79,253
保険料支出	484,466	32,336				516,802		516,802
賃借料支出		4,021				4,021		4,021
教育指導費支出	1,190,775	127,520	36,000			1,354,295		1,354,295
就職支度費支出								
葬祭費支出								
車輜費支出	626,513	339,089				965,602		965,602
管理費返還支出								
雑支出	121,237					121,237		121,237
《事務費支出》	2,687,238	773,123				3,460,361		3,460,361
福利厚生費支出	33,624					33,624		33,624
共済会費支出	33,624					33,624		33,624
職員被服費支出								
旅費交通費支出	26,840					26,840		26,840
研修研究費支出	214,360					214,360		214,360
事務消耗品費支出								
印刷製本費支出								
水道光熱費支出								
燃料費支出	81,290					81,290		81,290
修繕費支出	298,775					298,775		298,775
通信運搬費支出								
会議費支出		89,363				89,363		89,363
広報費支出	16,566					16,566		16,566
業務委託費支出	1,240,327	683,760				1,924,087		1,924,087
手数料支出	18,539					18,539		18,539
賃借料支出								
土地・建物賃借料支出	3,108					3,108		3,108
租税公課支出	163,450					163,450		163,450
係守料支出	385,659					385,659		385,659
渉外費支出	20,000					20,000		20,000
諸会費支出	184,700					184,700		184,700
雑支出								
事業活動による収支								